

平成26年12月3日(水)

第124回郵政民営化委員会後 委員長記者会見概要

(15:30~15:50 於:永田町合同庁舎3階 郵政民営化委員会室)

(会見概要は以下のとおり)

○増田委員長

委員長の増田です。よろしくお願ひします。今日の民営化委員会の概要について、説明いたします。資料は配布したとおりです。

今日は日本郵便株式会社からヒアリングを行ったのですが、これは、3年ごとの総合的検証というものを行うことが民営化委員会に義務付けられておきまして、その3年の締めくくりが来年3月いっぱいまでになりますので、それまでに意見書を作って、それを国会に報告する。その総合的検証を行うための一環として、民営化推進にどのように取り組んでいるのか、それをヒアリングしたところであります。

具体的には、最近の経営実績、日本郵便株式会社で義務付けられておきますユニバーサルサービスの提供状況、郵便局ネットワーク水準の維持・強化、新規業務等について、日本郵便株式会社から説明がありました。

詳細については、日本郵便株式会社で御確認いただきたいと思いますが、説明資料は配布されていると思います。それに基づいておきります。

それから、委員とのやり取りの主なもの、順不同になりますが、御紹介したいと思います。

委員から意見として出たものの一つで、日本郵便株式会社で学校での手紙の書き方体験授業の支援を行っていることに関して意見がありました。

今日の説明ですと、小学校が約半分、中学校が4分の1ぐらいで行っているこの手紙の書き方体験の授業支援は非常に重要であって、子供たちへの手紙文化に関する教育、これは活字文化の向上ということに非常に資するものなので、文部科学省とも連携して、更に広めていってほしいというのが意見としてありました。

郵政事業有識者懇談会ということで、地域の有識者を招いた意見交換、御要望を色々お聞きしたりすることがあります。今はこれを支社単位で開催しているのですが、もっと小さい規模でも頻繁に開催して、どんどん地域の意見・ニーズを吸い上げるといふ体制を作ってほしいという御意見がありました。

この二つについては、日本郵便株式会社からも、その趣旨を受けて、これからも更に積極的に取り組んでいきたいというお話がありました。

また別の質問であります、物流拠点としての郵便局と、顧客の接点として

の郵便局は性格も多少違うものになるので、必ずしも同じ場所である必要はないと思うが、どう考えるのかという発言があって、一つの例として、東京中央郵便局の例を、日本郵便株式会社は挙げておりました。同郵便局は、昔は物流拠点としての機能を果たす郵便局だったのですが、今はその機能を新東京郵便局に移し、元の立地が一等地にありましたので、空いたスペースに、JPタワーを建設して、不動産業への活用を図っている。

これまでの郵便局は、物流拠点としての郵便局の性格がこれまで強かったのですが、これらの郵便局は比較的アクセスの良い所にあるので、その立地の利便性というのを生かして、今後のより効率的な利用につなげていきたい、そしてこれからの物流拠点としての郵便局は、また別の場所に配置していくという、まさにその委員の質問の趣旨に合った方向で今後の展開を考えていくという趣旨の回答だと思えます。

通販業者との連携・タイアップというのが、これからの一つの大きな方向だという説明があったのですが、その通販業者に対して、日本郵便株式会社は物流プラットフォームを提供するという取組を一層強化すべきではないか、こういう趣旨の質問がありました。

物流プラットフォームというのは、一貫した荷物の保管や通販に関する決済とか、ソリューション事業について一貫して取り組むということだと思えますが、その分野の営業を強化していきたいという話がありました。

それから、「ぽすくま」という非常に親近感を呼び起こすようなキャラクターだとか、ゆうパックのテレビのCMで「バカまじめ」というキーワードで、信頼感があり、愚直に正直にやっていくというCMを流していて、それについて、一層応援するという立場から、そういうものに対しての利用者の反響がどうだったのかという質問があって「ぽすくま」の反響はとても良い、それから「バカまじめ」というキーワードについては、言葉が「バカまじめ」という少し耳目を集める言葉なのですが、斬新で日本郵便株式会社の品質の高さが感じられるということで、おおむね好評であるという説明がありました。

女性の活躍・推進、利用しやすい郵便局ということで、利用しやすい郵便局の例として、八重洲地下街にオープンした、主に女性のお客さんを念頭に置いてリニューアルした郵便局があり、それを捉えての質問であります。この女性の活躍・推進、利用しやすい郵便局をこれから広げるということについてどう考えていくのかという質問がありました。会社側から女性の視点で行っていくことについては回答が二つあって、社内で働いている女性の働く環境を良くしていくということ、郵便局を利用されるお客様、お客様の中では女性の割合が高いですから、そういうお客様としての女性に対するサービス改善を二本柱として検討していく、各店舗の立地とか利用者層に対応した、店舗のリニュー

一アルもこれから積極的に進めていきたいという話がありました。

これが最後の意見かと思いますが、委員から、郵便・物流事業については、同業他社との競争がこれからも激化すると、ある程度の市場規模を持ったところ同士での競争ということになっていく訳で、その市場規模がある程度ないと、競争の土俵にも上れない。ですから、日本郵便株式会社というのはそういう資格がある訳だから、色々な知見を生かして収益を伸ばしていくべきだという意見がありました。

もう1つ、人口減少時代であって都市部でも人口が減るし、山間部などではより急激に人口が減るのですが、民間金融機関が郵便局しかない市町村というのも、現実にはもう出てきている訳で、それだけ郵便局の機能というのは非常に貴重である。ですから、郵便局が地域住民のあらゆるニーズに応える多機能拠点という性格をより生かした、そういう地域での貢献をしていくべきだという意見がありました。

これは二つとも意見ということで、それを受けて社長からも、正にそういう趣旨を体して、今後も経営理念を具体化していきたいという話がありました。

私からは、今言ったような委員の色々なやり取りがあったのですが、日本郵便株式会社には来年の総合的検証の意見書に、今日のやり取り等を適宜反映させていきたいということを申し上げておきました。

最後に、次回の委員会ですが、12月15日の月曜日の9時半から開催する予定であります。

私からは以上です。

○記者

確認なのですが、次回はゆうちょ銀行、かんぽ生命保険からヒアリングされる訳なのでしょうか。

○増田委員長

予定ではゆうちょ銀行とかんぽ生命保険ということにしています。これから改めて公表するそうです。

○記者

郵便局以外に民間金融機関がない町村が今は24か所ということですがけれど、これは、例えば何年前に比べてこれだけ増えたというのは分かりますか。

○増田委員長

今日の説明でそこまで詳しくデータを出していないと思うので、それは、ち

よっと会社に聞いてもらえますか、すみません。

○記者

今日は、日本郵便株式会社からのヒアリングだったということなのですが、委員からは日本郵便株式会社が中間期も赤字になってしまうことが課題だとか、そういう赤字に陥ってしまっていることへの意見というのはなかったのかということと、もし委員長のお考えとして、そこを解消というか改善していくために、どういう手段を採っていくべきかというお考えがあったら教えてください。

○増田委員長

今日は直接的なそういうやり取りを、日本郵便株式会社と委員との間で行った訳ではありませんが、これまでも日本郵政株式会社だとか日本郵便株式会社が何回か郵政民営化委員会に来ていますが、日本郵便株式会社の側からも、実績とすれば、赤字が現実には物流事業などで随分出てきており、今期も大幅な減益になっていますし、構造的な問題がありますので、それについての改善をどこまできちんと日本郵便株式会社が行っているかということで、今のような背景を前提に今日のやり取りがあるということです。

あと、私から言いますと、ユニバーサルサービスが義務付けられていますので、全国にきちんとお手紙を届けるだとか、金融機能を窓口で必ず維持しなければいけない、非常に恒久的な役割を果たさなければいけないということがあります。

一方で、手紙はどんどんメールでのやり取りに変わっている、物流についても大分昔と業態が変わっている、eコマースが中心になってきています。ですから逆に言うと、そういう物流の分野では大きなビジネスチャンスも展開してきているし、それだけではなく、決済の分野についても全部のソリューションを一体的に提供すれば、まだまだ入っていける分野もありますから、新規事業をどれだけ今の中で開拓できるのかというところが、経営的には非常に重要になってくるのではないかなと思います。

それにどれだけ新しい目で斬新に取り組んでいけるかということと、あとはそれに合ったような形で会社のスタイルだとか、会社の社員の能力をどれだけ積極的に反映できるかで、これからの会社の実力が問われると私は思います。

これから、どういうふうに会社が、今言ったような分野で力を発揮していくべきかなどということについては、また、委員とよく相談して、意見書の中で表していきたいと思います。

○記者

ちょっと「たれば」の話になってしまって申し訳ないのですが、これから日本郵政が上場します。先ほど言われたようにユニバーサルサービスが課されている以上、他の金融機関がない地域に郵便局があり続けるということが義務として課せられています。

ただ、他の金融機関がないということは、多分余りもうからないというか、採算ベースに合わないような現状があって、例えば、上場して、資本の効率化というのを投資家から求められている状況でも、ユニバーサルサービスは法律としてある以上、優先し続けるということでもいいのでしょうか。

○増田委員長

まずは会社の経営者、当事者が一番、最優先で判断すべきですが、民営化委員会としても、そのユニバーサルサービスが、今課せられている背景を考えれば、それが今後大きく変わるとは考えられません。

もちろん法律で色々議論していれば、変わる可能性はありますが、この分野では恐らく、ユニバーサルサービスは、今後もずっと義務付けられると思うので、投資家が判断していくときにも、そのユニバーサルサービスを義務付けられた会社として十分な収益性だとか、十分な機能を発揮していくという観点で見ただけで得ない。

上場の時期はこれから会社でも議論されると思いますが、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険のサービスは郵便局の窓口を通じて提供される訳ですが、そういう郵便局の機能を生かして、過疎地域でそういう金融サービスを提供する。

それなりのお金を日本郵便株式会社にお支払いするのですが、そういう大きな枠組みの中で、それぞれがどれだけ投資家の視線に耐えられるような収益を上げていくのか、ROEが相当低く今2%か3%なので、レベルが普通の民間企業とは大分違うのですけれども、そこを少しでも上げていただかざるを得ないと思います。

ただ、一方で今言ったような、ある種の公的な性格を失ってしまえば、日本郵便株式会社そのものの信頼性とか信頼感に関わってきて、それだったら、あまた地域にある他の金融機関というもので代替できるのではないかという存立基盤の話になってくると思うのです。

ですから、民営化委員会の委員長としては、やはりユニバーサルサービスの義務付けの中で、そのユニバーサルサービスを提供するという大前提で、経営の効率化をこれからも考えていただきたいと思います。

○記者

ちょっと意地の悪い言い方なのですけども、それによって株価が多少ディスカウントされても、それは所与のものとして考えてもらうということですか。

○増田委員長

ディスカウントされるというふうに、私からあらかじめ決めてしまうと、非常に微妙な問題だから、それもそれで構わないよということではなくて、やはり投資家は色々な株価についての評価を多様な視点から見ていくはずだから、その中できちんとした役割を果たしていけば、それは株価に反映される、それだけ優れた経営資源だとか人材がいるということになるので、それは株価に反映されるのではないか。

そこは多分日本だけで見ないで、イギリスだとかドイツだとか、色々な所の郵政事業体がどういう状況に置かれて、どれだけ料金を上げて、イギリスも60%ぐらい値上げしましたし、みんな色々なことをやっている訳ですが、そういう所との比較の中で、日本郵政グループがどれだけ努力しているかという視点で、多分投資家は見ていくでしょうから、私も、法律でユニバーサルサービスが義務付けられているから、株価がその分割り引かれて良いとはちょっと言えないのですが、投資家は、やはりトータルで実力を判断するだろうと思います。

○記者

ユニバーサルサービスの確保方策はずっと検討されていると思うのですけれども、そういう話は全然なかったですか。

○増田委員長

今日のやり取りの中では、自治体、地域の企業、NPOといったものとの連携をより強くして行って、その上で、ユニバーサルサービスの確保も更に図っていききたい。これは最後のところで、郵便だけではなくて、もう人口減少だから色々な社会福祉だとか地域の活動などを維持するためにも、一つの拠点で全てのニーズを満たすような拠点が必要で、そこにも郵便局が入って、郵便局として活動していくべきだという委員からの意見があったので、それに対しての答えですけども、私もそういうやり方しかユニバーサルサービスを維持できる途はないのではないかと思います。

だから、今日、会社もそういうところで、ユニバーサルサービスを維持するために問題になるのは、とにかく中山間部とか、いわゆる地方の過疎地域で、人口が急減しているところは、真っ先に今、維持するためにはどうしていったらいいかということ問われている訳ですが、そのためには、郵便事業という範囲で考えても答がないと思うのです。他の分野のサービスと併せて、機能を

提供していくしか多分途がないと思います。

○記者

日本郵便株式会社のヒアリングでは、どなたが出ていましたか。

○増田委員長

出席者は日本郵便株式会社の高橋社長と立林、淵江、鶴田と3人の執行役員が出てきて、その4人で説明して、高橋社長が大きな方針のところを説明し、あとは個別分野ごとに詳しくはその3人の執行役員が説明。あと立ち会っていたのが、日本郵政の谷垣専務という体制です。

○記者

福祉の関係以外に、こんな企業と地方で連携すると良いみたいな意見とかはありましたか。

○増田委員長

それはなかったです。会社は「企業」と言っていましたし、実はその意見を言ったのは私なのですけれども、私からは、個別のどういう企業というのは出していません。